

# 市民の皆さんの声、

# 聞かせていただきました

【問い合わせ】

総合政策課

☎ 22・9620

FAX 22・9672

## 【伊賀市

### まちづくりアンケートとは

平成19年度から実施しているアンケート調査で、総合計画に掲げる伊賀市の将来像の実現に向けて、まちづくりに対する市民の皆さんの意識を知るためのものです。

第2次伊賀市総合計画の各政策に対する市民の皆さんの「現状での満足度」、また「今後の重要性」を知ることで、現在行っている事業の分析や今後の方向性について検討することを目的としています。

## 【調査方法

住民基本台帳に登録されている、市内在住の18歳以上80歳未満の市民2,222人を無作為に抽出し、調査票を送付しました。

※日本国籍2,159人、ブラジル国籍47人、中国国籍16人

## 【調査期間

3月12日～31日

【回収率】 45.1%

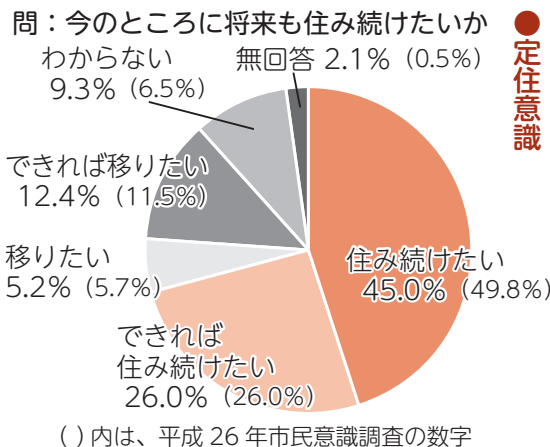
※2,222人の中、1,002人から回答をいただきました。

## 【調査内容

- ① 第2次伊賀市総合計画の認知度についての質問
- ② 市民の皆さんの定住意識、まちづくりへの市民参加意識についての質問
- ③ 第2次伊賀市総合計画再生計画で重点プロジェクトとして掲げている、「医療・地域福祉」「観光・農林業」についての質問
- ④ 第2次伊賀市総合計画再生計画に掲げる28項目の政策の満足度について、市民の皆さんの実感に基づく質問
- ⑤ 第2次伊賀市総合計画再生計画に掲げる28項目の政策の重要度についての質問
- ⑥ 暮らしの現状や考えに関する質問
- ⑦ 地方創生に向けた取り組みに関して、移住者・交流者を増やすための条件として、特に重要と思われる条件についての質問

## 【調査結果の抜粋

### ●定住意識



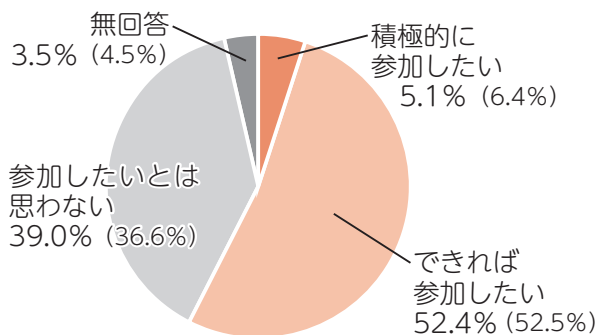
今のところに「将来も住み続けたい」「できれば住み続けたい」と思う人の割合が約70%を占めています。

その理由として、土地への愛着や隣近所との付き合いをあげている割合が高く、一方で、「移りたい」「できれば移りたい」理由として、通勤・通学・買物・医療など、生活上の不便さをあげている割合が高くなっています。

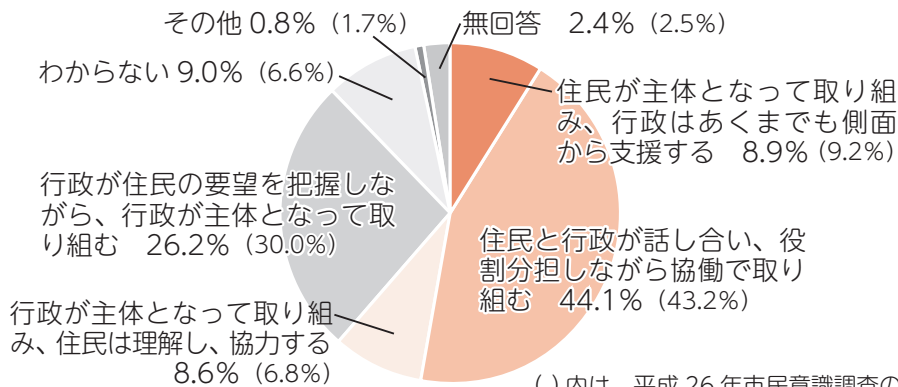
### ●まちづくりへの市民参加

半数を超える人が、まちづくりに参加したいという意欲を持っています。しかし一方で、参加したいとは思わない人も40%弱になります。

## 問：市政への参加について



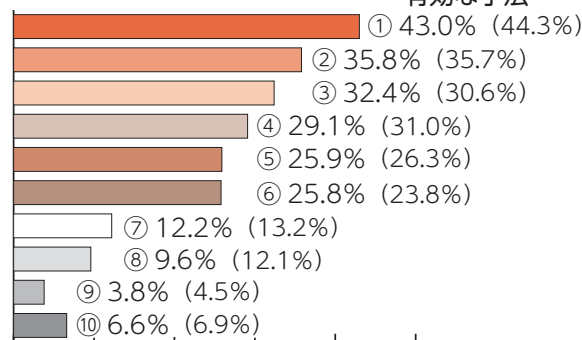
### 問：地域をより良くするためのまちづくりの方法



( )内は、平成26年市民意識調査の数字

**●まちづくりの方法**  
 地域におけるまちづくりの進め方として、「住民と行政が分担・協働」という回答が44.1%を占めています。「住民が主体、行政は側面支援」は前回調査とほぼ同水準ですが、「住民の要望を把握しながら、行政が主体」は前回調査時より3.8ポイント減少の26.2%となり、市政の主役は市民であるという意識が高まっています。

### 問：市民と行政との協働のまちづくりのための有効な手法

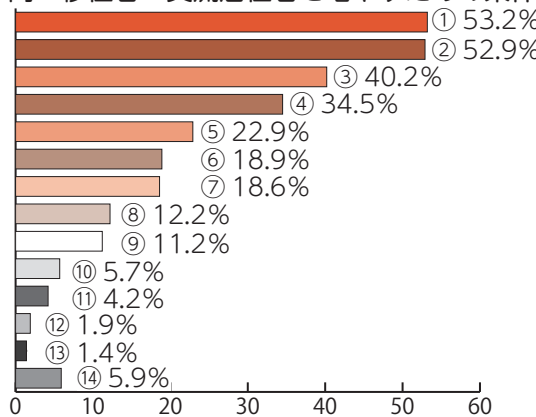


( )内は、平成26年市民意識調査の数字

**●協働の手法**  
 市民と行政との協働のまちづくりのために有効な手法として、情報の公表や、意見交換の場の設定などが重要視されています。

①～⑩の内容は次のとおりです。  
 ① まちづくりに関する情報や取り組みを積極的に公表する  
 ② ワークショップ(気軽に意見が言い合える会合)など、市民が参加しやすい方法を工夫する  
 ③ 市民が主体的に取り組むまちづくり活動を積極的に支援する  
 ④ 市民と市長が直接意見を交換する場などを積極的に開く  
 ⑤ まちづくり活動の拠点となる施設を整備する  
 ⑥ まちづくり活動に取り組む団体相互の情報交換や交流を促進する  
 ⑦ パブリック・コメント(意見の公募手続き)を積極的に行う  
 ⑧ 審議会などの市民一般公募の枠(人数)を増やす  
 ⑨ その他  
 ⑩ 無回答

### 問：移住者・交流居住者を増やすための条件



①～⑭の内容は次のとおりです。  
 ① 医療体制が整っている  
 ② 就労の場がある  
 ③ 交通の便が良い  
 ④ 福祉サービス(子育て支援ほか)が充実している  
 ⑤ 自然環境が良い  
 ⑥ スーパーや商店街に近い  
 ⑦ 地元での受け入れ体制が整っている  
 ⑧ 内陸部に位置し、津波の心配がない  
 ⑨ 土地(農地含む)や建物が安く購入できる  
 ⑩ 高等教育機関が充実している  
 ⑪ 空き家等の情報がすぐ手に入る  
 ⑫ 生涯学習やスポーツ活動の場が充実している  
 ⑬ その他  
 ⑭ 無回答

**●移住者・交流居住者を増やすための条件**  
 現在、伊賀市では、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活気ある社会を維持していくための地方創生に向けて取り組んでいます。早急な対策が求められる中、皆さんの回答では、特に次の①～④などを条件と考える割合が高くなっています。

**●アンケート結果から見えてきた重点的に取り組むべき政策**  
 伊賀市の現状や取り組んでいる政策についての満足度や重要度を聞いたところ、特に満足度が低く、重要度が高いものとして、次の項目でその傾向がみられ、今後、重点的に取り組むことが必要な政策だと考えられます。

- 子ども・高齢者・障がい者などの見守りと支えが十分なまちづくり(地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、子育て支援など)
- 誰もが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり(就業・雇用など)
- 地域活動や地域産業などの担い手が育ち、活躍するまちづくり(人材育成、移住・交流政策など)
- 市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり(道路整備、公共交通政策など)
- 生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり(生涯学習、公民館事業、図書館事業など)

### 【おわりに】

今回実施したアンケート調査により、市民の皆さんからいただいた貴重なご意見を参考に、今後のまちづくりを進めます。

なお、詳しい調査結果については、総合政策課または市ホームページをご覧ください。